公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
善通寺市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							
民営化	地方独立	庆域化等 民間活用				現行の経営	
民間讓渡	への移行	広域16 寸	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続	
		•					
	民営化・ 民間譲渡	民営化・ 地方独立 行政法人	民営化 地方独立 日間譲渡 行政法人 広域化等	民営化・ 地方独立 広域化等 指定管理者	民営化・	民営化・ 地方独立 「行政法人」」 民間活用 民間譲渡 0.8345 指定管理者 包括的 PPP/PFI方式	

抜本的な改革の取組状況

取組事項		下水道事	秦) L	たは化等					
从加予交									
	(実施類型)	1		(取組の概要			(実施(予定)時	期)
実施済 ●	汚水処理施設の 統廃合				水施設を近隣の 水道に統合し、約		令和		
天心月				理コストの締	諸減を図るべく農!	業集	1- 1-		
					の処理施設を廃 る後は、1つの公				
			1	業会計で統	合された旧農業集	集落	6	4	1
	処理場廃止あり	処理場廃止なし			特定環境保全公				
				運営している		פיעו	年	月	
								\	
	公共下水·流域下 水の統合	公共下水同士 の統合	集落排	水·公共下水と の統合	特環下水と公共下	その	He		
	小の靴音	の転音		の配合	水との統合				
						'			
	汚泥処理の 共同化	維持管理・事務 の共同化		:汚水処理施設 【択(最適化)					
実施予定	XIA10	の天岡16	V) <u>E</u>	ST/(ADC MENTS /					
				•					
	(取組の効果額)		(取組の効男	見類内訳)				
	5	百万円(年)			へ接続した場合	: 256.116=	F円/年		
			J	現況施設を	継続利用する場 [・]	合:261,21	4千円/	年	
				256,116-261	1,214=△5,098 T	-円/年			
				/AASLALS TO	SAN 812 \				
	(取組の概要)		1	(検討状況・ ┌─────	祆想)				
検討中 ■									
IVH1 I									

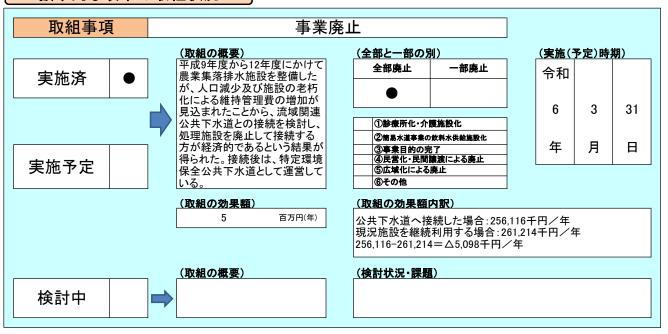
公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

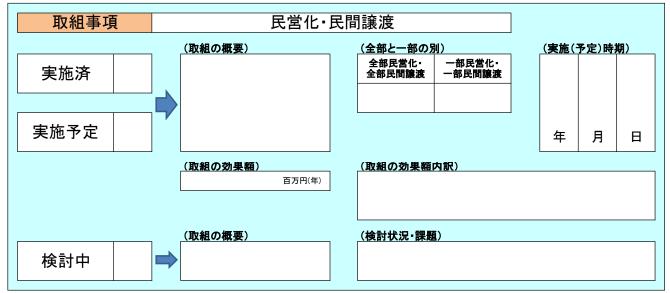
団体名	業種名	事業名	施設名
善通寺市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

事業廃止	民営化・	地方独立 行政法人	広域化等		現行の経営		
于木冼工		への移行 はない 指定管理 制度	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続	
•							

抜本的な改革の取組状況





公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
善通寺市	電気事業	_	

実施状況

抜本的な改革の取組							
民営化・	地方独立	広域化等	庆 域 化				
民間譲渡	への移行	MAKID 17	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続	
						•	
	民営化• 民間譲渡	民営化· 地方独立 行政法人	民営化· 地方独立	民営化・ 地方独立	R営化・	民営化・ 民間譲渡 地方独立 行政法人 (大政法人) 民間活用 広域化等 指定管理者 民間活用	

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における 中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

善通寺市の電気事業については、固定価格買取制度(20年間)を利用し、2ヶ所の太陽光発電所を運営していますが、制度満了後は発電施設の撤去を予定しています。年間の売電収入は113,000千円を超える額で推移、一方で施設管理費用 は95,000千円前後で推移しており、経営状況は良好です。

収入について

ぜんつうじ太陽光発電所(与北町)は平成26年7月から令和16年6月まで、ぜんつうじ大麻太陽光発電所(大麻町)は平成 27年6月から令和17年5月まで四国電力と36円/kWh(税抜き)の固定価格買取制度契約を結んでいます。太陽光モジュ-ルの劣化率は年0.5%で推移しています。また、天候不順等による減収リスクに備えて、太陽光発電事業基金に積立てを 行っています。

支出について

20年間の包括的リース契約を事業者と締結しています。包括的リース契約には、施設の建設から完成後の維持管理、修 繕、緊急事故対応、遠隔監視等が含まれています。リースで実施することにより、初期投資による多額の予算が不要とな り、長期にわたる維持管理に対する経済的、技術的負担が少なくなります。

その他の経費としては、包括的リース契約に含まれない土地の草刈り代等があります。

太陽光発電事業基金に積立てた基金により市民の安心、安全に資する事業等の推進を実施 平成29年度より、市内の自治会等が所有する防犯灯を10年間のリース契約によりLED灯に置き換える事業等を実施し、市 民の安心・安全に資するとともに、消費電力を削減することにより地球温暖化効果のある二酸化炭素の削減に努めていま